

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242080	三重県	名張市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
【参考】	設置率(類似団体) 13.6%		委託率(類似団体) 23.2%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置による効果が見込めないため

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	2	33.3%	直営で現在ある学校の体育館と同様に学校開放の事業を行うことが利用ニーズともマッチしている。	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	15	83.3%	直営で現在ある学校の運動場と同様に学校開放の事業を行うことが利用ニーズともマッチしている。	48.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	民間委託をしており、指定管理者導入を検討中。	72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			55.0% / 49.8%
公営住宅	10	10	100.0%		6.8% / 16.2%
駐車場	4	0	0.0%	コスト削減をしていくためには、直営が最も効果的である。	44.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	スケールから指定管理制度を導入するメリットが少ないことから、直営で運営するのが望ましい。	43.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館法上、料金制も取れないことから、競争原理も働きにくく、指定管理者制度には馴染まない。	12.2% / 14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	施設規模が小さいことや、開所して間もないことから、現在は直営が最良である。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	18	17	94.4%	小規模な公民館であり、地域づくり組織の活動拠点とは異なることから指定管理者制度には馴染まない。	22.0% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	平成28年度からの指定管理者制度導入に向けて取組中。	50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理者制度導入に向けて検討中。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	児童クラブは、地域住民が運営している現状であり、また子どもを地域で見守るという観点から地域住民が運営する事が理想的である。 児童館は、1つは名張駅を推進する上での重要な子育て支援施設である事から直営であるべきである。他の児童館は、現在指定管理者制度導入に向けて検討中。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		8.6%	21.2%
実施予定		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	県下での共同クラウドを検討したが、他市との歩調が合わず、現在は実施が困難である。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	4.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。